

2023年5月15日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之 TEL 03-3556-8171
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,553	20.2	132		234		30	
2022年3月期	4,619		1,407		1,288		1,578	

(注) 包括利益 2023年3月期 51百万円 (%) 2022年3月期 1,660百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1.66		0.3	1.5	2.4
2022年3月期	86.82		13.3	8.0	30.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 16百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,579	10,513	67.5	578.40
2022年3月期	15,250	10,461	68.6	575.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,513百万円 2022年3月期 10,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	495	275		4,741
2022年3月期	485	82	1	3,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00						

(注) 2023年3月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

また、2024年3月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	14.1	340		290		320		17.60
通期	6,250	12.6	30	77.3	100	57.3	20	33.6	1.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	18,178,173 株	2022年3月期	18,178,173 株
2023年3月期	951 株	2022年3月期	951 株
2023年3月期	18,177,222 株	2022年3月期	18,177,273 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,171	14.0	85	65.5	191	51.2	171	
2022年3月期	1,361		247	76.7	392	67.4	2,659	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	9.43	
2022年3月期	146.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	12,198		10,426		85.5	573.60		
2022年3月期	11,937		10,180		85.3	560.08		

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,426百万円 2022年3月期 10,180百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2023年6月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は中止とし、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、長引く資源高の影響を受けながらも徐々に持ち直しつつあります。輸出や鉱工業生産は供給制約の影響が次第に和らぐ中で堅調に推移しており、企業収益は全体として高水準を維持、これにより設備投資も緩やかに増加し、個人消費もサービス消費を中心として順調に増加いたしました。夏場にはオミクロン変異株による流行第7波が、秋以降にはこれまで最大規模となる流行第8波が年をまたぐ形で訪れ、医療体制がひっ迫する等の大きな影響が出たものの、国や自治体による人々の行動制限は見送られ、かつ県民割や全国旅行支援等の需要刺激策が追い風となり、当年度を通じて旅行シーズンには行楽地が多くの人でにぎわうなど、当社グループが主たる事業を営む旅行観光業界においても景気回復が目に見える状況となりました。2023年1月には厚労省から同感染症を季節性インフルエンザと同等の5類に見直す方針が、同3月にはマスク着用を個々の判断に委ねる方針が打ち出されるなど、社会全体がコロナ禍以前の生活環境を取り戻す段階に入っております。国境をまたぐ渡航においては、各国や地域における入国規制緩和が進む中、内外の金融政策の違いに加え貿易収支が大幅な赤字に陥ったことで歴史的な円安が持続する事態となり、アウトバウンド業界では市場回復への懸念材料となる一方、インバウンド業界の急速な市場回復が始まりつつあります。

このような状況において、当社グループにおきましては、長期化したコロナ禍に対応すべくグループ内での事業再編や市販出版物事業における事業構造改革を実施し、またグループ全体において新たな収益機会の獲得やさらなる業務の合理化及び効率化によるコストダウンに結び付ける戦略としてDXを積極的に導入・活用しております。また同時に国内の急速な市況回復に対応すべく、市販出版物事業における商品の品揃えの充実を進め、加えて脱炭素社会への対応等、アフターコロナに向けた新たな製品・サービス開発等の取り組みにも注力しております。

当連結会計年度の売上高においては、オミクロン変異株による感染症流行第7波及び第8波が訪れたものの、国や自治体による人々の行動規制は見送られるなど年度全体を通じてコロナ禍が事業環境に及ぼす影響が和らぐもと、県民割や全国旅行支援等の需要刺激策も強い追い風となり、主力事業である市販出版物事業の売上が堅調に増加し、同様に広告事業及び特注品事業の売上も回復、また、電子書籍の読み放題という新たな収益モデルも売上増加に貢献いたしました。この結果、前年度に含まれていた一部連結子会社の業績が上記の事業再編を経て連結対象から外れた(下記セグメント別実績[その他事業]の記述をご参照ください)ものの、売上高は55億53百万円となり前連結会計年度に比べ9億33百万円(20.2%)増加いたしました。(前年は46億19百万円)。損益面におきましては、売上高の大幅な増加に加えて、特に市販出版物事業における事業構造改革の効果が出たことや、一部連結子会社が連結対象から外れたことにより売上原価、販売費及び一般管理費がともに減少し、営業利益は1億32百万円となり、前年に比べ15億39百万円改善いたしました(前連結会計年度は14億7百万円の営業損失)。これに伴い、経常利益は前年に比べ15億22百万円改善し2億34百万円となりました(前連結会計年度は12億88百万円の経常損失)。また、特別損失において投資有価証券評価損2億25百万円などを計上いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前年に比べ16億8百万円改善し、30百万円となりました(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失15億78百万円)。親会社株主に帰属する当期純利益においては、長期化したコロナ化を経て2020年3月期以来、3期ぶりに黒字化いたしました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web 広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当連結会計年度において、国内では3年ぶりとなる行動制限のない大型連休、夏休みシーズン、及び秋の行楽シーズンを迎えることができ、かつ国や自治体による県民割や全国旅行支援等の需要刺激策が後押ししたことで旅やお出かけに関連する人々の消費行動が喚起されました。市販出版物では、定番の旅行雑誌『まっふるマガジン（国内エリア版）』の一部が品薄になるほどの需要回復も見られ、こうした環境変化に合わせて同旅行雑誌の在庫拡充に加えて、『まっふる おいしい道の駅ドライブ』（最新改訂版）、『山と高原地図ガイド』、『全国キャンプ場ガイド』、『家族でおでかけ夏休み号 関東・首都圏発』『同 京阪神・名古屋発』を発売し、2018年創刊の旅行ガイドブック『カラプラス』シリーズの全面改訂版を順次刊行、年が明けてからは話題の大河ドラマの舞台を訪ねる旅ガイドの決定版『まっふる 大河ドラマ どうする家康』や、ベストセラー登山地図『山と高原地図』及びライダーと共創する地図『ツーリングマップル』の2023年度版を発売するなど、当連結会計年度を通じて国内における旅やお出かけ関連商品の品揃えの充実を図りました。また、累計発行部数1,800万部超の女性向け人気旅行ガイドブックシリーズ『ことりっぷ』、季刊誌『ことりっぷマガジン』等の電子書籍が読み放題となる同シリーズ初のサブスクリプションサービス『ことりっぷ passport』の提供開始に加え、スマートフォンアプリ『まっふるリンク』にて、国内の『まっふるマガジン』全エリア版の電子書籍が読み放題となるサブスクリプションサービス『まっふるリンク 国内エリア版ガイドブック読み放題』の提供も開始いたしました。なお、同旅行雑誌『まっふるマガジン』シリーズにおいては、9月発売分よりこれまでのAB判を面積で約25%コンパクトにするB5変型判（トラベラーズサイズ）へ刷新し、豊富な旅の情報量はそのままによりいっそう持ち運びやすく使いやすい雑誌へリニューアルするなど、新たな取り組みにも着手しております。一方で、ご好評をいただいている家にも知的好奇心を満たすタイプのシリーズ企画においては、地図でスッと頭に入るシリーズで『地図でスッと頭に入る世界の三大宗教』、『同 中国戦国時代』、『同 中東&イスラム30の国と地域』、『同 世界の民族と紛争』、『同 中南米&北アメリカ36の国と地域』、『同 世界の三大穀物』を、そしてトリセツシリーズでは初の海外編となる『台湾のトリセツ』や、シリーズの新たな展開として地学に着目した新刊『日本列島誕生のトリセツ』を発売いたしました。また、市販出版物事業に加えて広告及び特別注文品の事業においても売上が順調に回復し、メディア事業全体の堅調な売上増加を支えることとなりました。

この結果、メディア事業の売上高は39億11百万円となりました（前連結会計年度は29億57百万円）。営業利益は1億64百万円となりました（前連結会計年度は、営業損失16億31百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売などを行っております。

当連結会計年度において、コロナ禍にあっても景気動向に左右されにくい警察消防を含む官公庁等向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に引き続き注力しつつ、デジタル地図ソフト『スーパーマップル・デジタル23』、地図を好みに合わせて切り出せる

WEB サービス 『マッフル地図作成ツール』、『業務用カーナビ SDK Ver.7.0』、『ルート探索モジュール Ver.3』、同モジュールをエンジンとした Web API 版 『MappleAPI ルート探索 API』等、当社グループのコアコンピタンスを活用する最新のシステム製品及びサービスをリリースいたしました。『業務用カーナビ SDK』においては、さらに構内道路や私道などの、通常は格納されない道路ネットワークデータをユーザー自身の手で追加・編集できるオプション機能『地図データメンテナンス機能』の提供も開始いたしました。また、脱炭素社会に向けた取り組みの一環として、ヘッドスプリング株式会社と共同で『EV 充電スタンド』及び住宅用蓄電池『mapple GX battery』の提供を開始し、加えて通学路の危険箇所を地図上で点検・管理する『通学路安全支援システム』にて、三井住友海上火災保険株式会社と共同して同社保有の「事故データ」を用いた機能開発に着手するなど、新たな事業開発や製品の機能拡張への取り組みなどを進めております。

この結果、ソリューション事業の売上高は 15 億 72 百万円となりました（前連結会計年度は 14 億 78 百万円）。営業損失は 1 億 18 百万円となりました（前連結会計年度は、営業利益 0 百万円）。

[その他事業]

その他事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業等を行っております。

当連結会計年度において、不動産事業は予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上高は 68 百万円となりました（前連結会計年度は 1 億 83 百万円）。営業損失は 9 百万円となりました（前連結会計年度は営業損失 52 百万円）。なお、前連結会計年度実績には、観光事業及びコールセンター事業が含まれておりますが、観光事業を担当していた株式会社 MEGURU（同社連結子会社の海外現地法人を含む）及びコールセンター事業を担当していた株式会社 Kuqulu が、上に記載した通り前期末までに、ともに当社子会社ではなくなっておりますため、当期実績には両事業の数値が含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、155 億 79 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 28 百万円（2.2%）増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が 7 億 70 百万円、売掛金が 2 億 54 百万円増加した一方で、仕掛品が 64 百万円、流動資産その他が 86 百万円、建物及び構築物（純額）が 1 億 11 百万円、土地が 2 億 89 百万円、投資有価証券が 1 億 39 百万円減少したことであります。負債合計は、50 億 65 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 77 百万円（5.8%）増加いたしました。この主な要因は、未払消費税等が 1 億 19 百万円、返金負債が 2 億 41 百万円増加した一方で、流動負債その他が 1 億 1 百万円減少したことであります。純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が 74 百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が 52 百万円減少したことに加えて親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしております。これにより純資産合計は 51 百万円（0.5%）増加し、105 億 13 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 67.5%と 1.1 ポイント低下しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、47 億 41 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 7 億 70 百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4 億 95 百万円の収入となりました。その主な

要因は、税金等調整前当期純利益が 61 百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が 1 億 56 百万円、投資有価証券評価損が 2 億 25 百万円、減損損失が 70 百万円、返金負債の増加額が 2 億 41 百万円、未払消費税等の増加額が 1 億 19 百万円あった一方で、固定資産売却益が 1 億 22 百万円、売上債権の増加額が 2 億 54 百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2 億 75 百万円の収入となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が 4 億 39 百万円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が 1 億 57 百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、収入も支出もありませんでした。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、なお新変異株の出現による流行の懸念が残るものの、2023 年 5 月には感染症の分類においてこれまでの 2 類相当から季節性インフルエンザ等と同等の 5 類に引き下げられ、マスク着用も個々の判断に委ねられる方針となったことで、人々の生活環境は速やかにコロナ禍以前の状態に戻っていくものと見られております。国や自治体による全国旅行支援等の需要刺激策が当面継続することや水際対策の緩和により訪日外国人観光客も急増していることで、これまで長期にわたって停滞を余儀なくされてきた国内の飲食・宿泊業や、旅客輸送業、観光関連業界等における業績が急速に回復しつつあります。ただその一方で、パンデミックがもたらした供給制約に加えロシアによるウクライナ軍事侵攻の影響で資源価格が高止まりし、世界中がインフレーションに見舞われる中、内外の金融政策の違いによる円安状態と相まってわが国においても数十年ぶりと言われる水準の物価高が進行しており、こうした状況が今後の景気回復基調に影響を及ぼすことも不安視されています。円安状態の継続は特にアウトバウンド業界における堅調な回復への懸念材料ともなっており、当社グループを取り巻く事業環境にはなお一部に不透明な要素が残るものと認識しております。また、ごく最近においては、新たな技術革新である ChatGPT 等のいわゆる生成 AI が急速に普及し始めており、今後の社会・経済環境に大きな変革をもたらす可能性についても取りざたされており、こうした最新の技術動向についても注意深く目配りしていく必要があると認識しております。

当社グループは、長期にわたるコロナ禍のために、これまで極めて厳しい事業経営を余儀なくされて参りましたが、DX 推進に加え、グループの事業再編や主たる事業である市販出版物事業における事業構造改革の実施、及びグループが保有する資産の有効活用等により、当連結会計年度においてようやく連結業績の黒字化を達成いたしました。しかし、これを一過性のものとせず、今後においても持続的成長を実現し、財務基盤をより盤石なものに強化していくことが重要な課題であると認識しております。そして上記のような現状認識のもと、当社グループは、これまでの DX 推進や脱炭素社会に向けた取り組み等について、改めて当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と軌を一にしたサステナビリティ戦略の一環として位置づけ、引き続き DX 推進を軸に、既存事業のさらなる変革、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発等に取り組んで参りたいと考えております。

次期（2024 年 3 月期）の業績予想につきましては、売上高 62 億 50 百万円（当連結会計年度比 12.6%増加）、営業利益 30 百万円、経常利益 1 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 20 百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により上記見通しとは異なる可能性があります。今回発表の業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、速やかに業績予想の修正を発表する方針であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましてはこれまで会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当を行う基本方針のもと、利益剰余金がマイナスの状態においても資本剰余金からの配当を実施して参りましたが、2019年3月期より当面の間、本来の姿である利益剰余金からの配当を実施する方針とさせていただきます。内部留保につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する新規事業のためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応すべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用して参ります。

当期の利益配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による事業環境への影響が依然として懸念されていたことから、配当予想を未定とさせていただきます。今回、当期純利益を計上することとなりましたが、長期にわたるコロナ禍を経てようやく黒字化に漕ぎつけた段階であり、未だ財務基盤を安定化させていく途上にあることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期（2024年3月期）につきましては、感染症の事業環境への影響は極めて軽微なものとなる見通しではありますが、前述した最新の現況認識も含め事業環境がコロナ禍以前の状態に戻るまでには今しばらくの時間を要するものと見られることや、上記の連結業績予想等を勘案し、期末配当予想は未定とさせていただきます。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めて参りますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業を行っており、海外からの資金調達必要性に乏しいこと、また国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970,226	4,741,144
売掛金	1,481,557	1,735,774
商品及び製品	837,523	883,329
仕掛品	202,279	137,623
原材料及び貯蔵品	258	258
販売用不動産	19,495	—
その他	177,124	90,294
貸倒引当金	△5,861	△278
流動資産合計	6,682,604	7,588,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,225,560	4,831,291
減価償却累計額	△3,853,457	△3,570,485
建物及び構築物 (純額)	1,372,103	1,260,806
機械装置及び運搬具	399,621	396,889
減価償却累計額	△386,401	△386,214
機械装置及び運搬具 (純額)	13,220	10,675
工具、器具及び備品	538,567	502,657
減価償却累計額	△402,628	△408,643
工具、器具及び備品 (純額)	135,939	94,013
土地	3,268,997	2,979,124
有形固定資産合計	4,790,260	4,344,619
無形固定資産		
その他	8,844	64,673
無形固定資産合計	8,844	64,673
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,240,819	※ 2,101,771
退職給付に係る資産	1,406,241	1,363,592
その他	179,077	162,305
貸倒引当金	△57,208	△45,480
投資その他の資産合計	3,768,931	3,582,188
固定資産合計	8,568,036	7,991,481
資産合計	15,250,640	15,579,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,531	577,548
短期借入金	770,000	770,000
未払費用	220,353	159,911
未払法人税等	12,423	23,566
未払消費税等	16,151	135,594
返金負債	1,932,507	2,173,761
賞与引当金	212,610	169,770
その他	172,139	70,245
流動負債合計	3,852,715	4,080,398
固定負債		
繰延税金負債	664,353	653,086
退職給付に係る負債	87,439	94,975
その他	184,338	237,410
固定負債合計	936,130	985,473
負債合計	4,788,846	5,065,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	△4,646,363	△4,616,223
自己株式	△524	△524
株主資本合計	9,662,620	9,692,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818,742	892,980
退職給付に係る調整累計額	△19,568	△71,985
その他の包括利益累計額合計	799,173	820,995
純資産合計	10,461,793	10,513,755
負債純資産合計	15,250,640	15,579,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 4,619,475	※1 5,553,172
売上原価	3,882,338	3,523,635
売上総利益	737,137	2,029,536
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,144,149	※2,※3 1,897,357
営業利益又は営業損失(△)	△1,407,011	132,178
営業外収益		
受取利息	248	137
受取配当金	42,311	45,680
受取賃貸料	4,900	2,840
助成金収入	47,325	39,881
持分法による投資利益	—	4,435
為替差益	26,465	1,174
古紙売却収入	5,912	4,930
投資事業組合運用益	12,437	11,317
その他	8,224	4,585
営業外収益合計	147,824	114,981
営業外費用		
支払利息	12,378	11,357
持分法による投資損失	16,513	—
その他	67	1,343
営業外費用合計	28,959	12,700
経常利益又は経常損失(△)	△1,288,146	234,459
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,909	※4 122,105
会員権売却益	—	713
特別利益合計	5,909	122,819
特別損失		
固定資産売却損	※5 63,085	—
固定資産除却損	※6 256	※6 0
関係会社株式売却損	31,095	—
投資有価証券評価損	—	225,663
減損損失	※7 88,979	※7 70,413
特別退職金	40,970	—
持分変動損失	25,986	—
特別損失合計	250,374	296,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,532,611	61,202
法人税、住民税及び事業税	23,651	27,392
法人税等調整額	21,876	3,669
法人税等合計	45,528	31,062
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,140	30,139
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,578,140	30,139

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,140	30,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,138	74,238
為替換算調整勘定	645	—
退職給付に係る調整額	△13,320	△52,416
その他の包括利益合計	※ △82,813	※ 21,821
包括利益	△1,660,953	51,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,660,953	51,961
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	4,168,372	△1,904,023	△475	12,405,009
会計方針の変更による累積的影響額			△1,169,273		△1,169,273
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,141,136	4,168,372	△3,073,296	△475	11,235,736
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,578,140		△1,578,140
自己株式の取得				△49	△49
持分法の適用範囲の変動			5,073		5,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,573,066	△49	△1,573,115
当期末残高	10,141,136	4,168,372	△4,646,363	△524	9,662,620

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	888,880	△645	△6,247	881,987	13,286,996
会計方針の変更による累積的影響額					△1,169,273
会計方針の変更を反映した当期首残高	888,880	△645	△6,247	881,987	12,117,723
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,578,140
自己株式の取得					△49
持分法の適用範囲の変動					5,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,138	645	△13,320	△82,813	△82,813
当期変動額合計	△70,138	645	△13,320	△82,813	△1,655,929
当期末残高	818,742	—	△19,568	799,173	10,461,793

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	4,168,372	△4,646,363	△524	9,662,620
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			30,139		30,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	30,139	—	30,139
当期末残高	10,141,136	4,168,372	△4,616,223	△524	9,692,760

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	818,742	△19,568	799,173	10,461,793
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				30,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,238	△52,416	21,821	21,821
当期変動額合計	74,238	△52,416	21,821	51,961
当期末残高	892,980	△71,985	820,995	10,513,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,532,611	61,202
減価償却費及びその他の償却費	196,867	156,673
投資有価証券評価損益(△は益)	—	225,663
持分変動損益(△は益)	25,986	—
減損損失	88,979	70,413
関係会社株式売却損益(△は益)	31,095	—
特別退職金	40,970	—
固定資産売却益	△5,909	△122,105
会員権売却損益(△は益)	—	△713
持分法による投資損益(△は益)	16,513	△4,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,938	△17,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,934	7,535
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43,211	△32,901
返金負債の増減額(△は減少)	382,791	241,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,838	△42,839
受取利息及び受取配当金	△42,559	△45,817
受取賃貸料	△4,900	△2,840
助成金収入	△47,325	△39,881
支払利息	12,378	11,357
売上債権の増減額(△は増加)	240,904	△254,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	259,835	38,346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	38,363	25,484
その他の固定資産の増減額(△は増加)	94,088	△2,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,201	61,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,298	119,443
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△27,306	△85,900
その他の固定負債の増減額(△は減少)	12,538	53,072
小計	△384,176	420,316
利息及び配当金の受取額	42,598	45,818
賃貸料の受取額	4,920	2,640
助成金の受取額	47,325	39,881
和解金の受取額	2,800	5,600
利息の支払額	△12,316	△11,357
特別退職金の支払額	—	△40,970
法人税等の支払額	△186,750	△35,020
法人税等の還付額	—	68,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485,600	495,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,374	△21,711
有形固定資産の売却による収入	277,623	439,158
無形固定資産の取得による支出	△91,613	△157,491
投資有価証券の取得による支出	△302,534	△3,866
貸付けによる支出	△3,500	△1,200
貸付金の回収による収入	8,425	2,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 96,348	—
その他	11,440	18,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,185	275,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△1,330	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,783	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△585,948	770,917
現金及び現金同等物の期首残高	4,629,245	3,970,226
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※4 △73,070	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,970,226	※1 4,741,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,025千円	15,460千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造発送費	63,718千円	61,790千円
販売促進費	57,928	67,899
広告宣伝費	9,906	12,015
貸倒引当金繰入額	△16,290	△6,018
役員報酬	172,802	172,830
給料手当・賞与	815,514	684,955
賞与引当金繰入額	116,191	97,706
法定福利費	169,188	144,045
退職給付費用	20,637	20,847
旅費交通費	58,805	55,540
減価償却費	121,936	99,232
賃借料	22,372	11,911
業務委託費	67,996	63,321
租税公課	45,617	47,006
研究開発費	463	6,354
のれん償却額	19,438	—
その他	397,921	357,919
計	2,144,149千円	1,897,357千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	463千円	6,354千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	－千円	44,459千円
機械装置及び運搬具	5,820	100
工具、器具及び備品	89	42
土地	－	77,503
計	5,909千円	122,105千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	63,085千円	－千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	256千円	0千円

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区 東京都江東区

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループの業績に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症流行は、ワクチンの追加接種や治療薬の普及により、経済環境に及ぼす影響が次第に軽微なものになっていくと見込まれるものの、なお新変異株の出現による流行の波が訪れる懸念は完全に払しょくされてはおりません。また、国境をまたぐ人々の移動においては、未だ国や地域によって偏在的な感染症流行の影響が残る中、各国の入国規制がコロナパンデミック以前の状態に戻る時期については依然不透明であります。さらに供給制約の下での経済復興により世界中で進行するインフレーション、ロシアによるウクライナ軍事侵攻に対し西側諸国が実施する経済制裁等、様々な要因がアフターコロナの経済復興に影を落とすことも危ぶまれております。

今後においても、上記のような不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
無形固定資産 ソフトウェア	88,979千円
合計	88,979千円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額は零と算定しております。

また、正味売却価額は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区 東京都江東区

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループを取り巻く事業環境には、なお一部に不透明な要素が残るものと認識しております。

世界中がインフレーションに見舞われる中、内外の金融政策の違いによる円安状態と相まってわが国においても数十年ぶりと言われる水準の物価高が進行しており、こうした状況が今後の景気回復基調に影響を及ぼすことも不安視されています。

特に円安状態の継続はアウトバウンド業界における堅調な回復への懸念材料ともなっており、今後においても不安定な事業環境下にあることを踏まえ、当社グループが保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
無形固定資産 ソフトウェア	70,413千円
合計	70,413千円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額は零と算定しております。

また、正味売却価額は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△90,352千円	82,436千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△90,352	82,436
税効果額	20,214	△8,197
その他有価証券評価差額金	△70,138	74,238
為替換算調整勘定：		
当期発生額	645	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△22,522	△85,958
組替調整額	3,322	10,407
税効果調整前	△19,200	△75,550
税効果額	5,879	23,133
退職給付に係る調整額	△13,320	△52,416
その他の包括利益合計	△82,813千円	21,821千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,178	—	—	18,178
合計	18,178	—	—	18,178
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,178	—	—	18,178
合計	18,178	—	—	18,178
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	3,970,226千円	4,741,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,970,226千円	4,741,144千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
保有目的変更による有形固定資産から 販売用不動産への振替額	19,495千円	—千円

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の売却により株式会社Kuquluが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	35,099千円
固定資産	15,441
流動負債	△28,438
固定負債	△2,496
のれん	121,489
株式売却損	△31,095
株式会社Kuqulu株式の売却価額	110,000
株式会社Kuqulu現金及び現金同等物	△13,651
差引：売却による収入	96,348

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

※4 第三者割当増資の実施により議決権比率が減少したため、連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

第三者割当増資の実施により議決権比率が減少したため連結子会社でなくなった株式会社MEGURUの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産 (注)	83,826千円
固定資産	26,397
資産合計	110,223
流動負債	85,897
固定負債	18,264
負債合計	104,162

(注) 現金及び現金同等物が73,070千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション 事業	計				
売上高							
市販出版物	2,021,398	—	2,021,398	—	2,021,398	—	2,021,398
特別注文品	359,370	—	359,370	—	359,370	—	359,370
広告収入	329,274	—	329,274	—	329,274	—	329,274
電子売上	245,100	1,474,749	1,719,849	—	1,719,849	—	1,719,849
その他	1,961	3,733	5,694	158,938	164,632	—	164,632
顧客との契約から生じる収益	2,957,103	1,478,482	4,435,586	158,938	4,594,525	—	4,594,525
その他の収益	—	—	—	24,950	24,950	—	24,950
外部顧客への売上高	2,957,103	1,478,482	4,435,586	183,889	4,619,475	—	4,619,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,225	166,111	237,337	33,878	271,216	△271,216	—
計	3,028,329	1,644,594	4,672,923	217,768	4,890,692	△271,216	4,619,475
セグメント利益又は損失(△)	△1,631,378	170	△1,631,207	△52,952	△1,684,160	277,148	△1,407,011
セグメント資産	3,337,413	3,645,398	6,982,811	1,134,285	8,117,097	7,133,542	15,250,640
その他の項目							
減価償却費	4,387	18,454	22,841	19,684	42,526	134,903	177,429
のれん償却額	—	—	—	19,438	19,438	—	19,438
持分法適用会社への投資額	—	—	—	11,025	11,025	—	11,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,881	65,850	110,732	19,777	130,509	48,309	178,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、観光事業及びコールセンター事業等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△271,216千円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント利益又は損失の調整額277,148千円は、セグメント間取引消去4,021千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額273,127千円であります。

セグメント資産の調整額7,133,542千円は、セグメント間取引消去△2,247,105千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,380,648千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配賦していない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額134,903千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額48,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載したとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディア事業」の売上高は380,612千円減少、セグメント損失は398,692千円増加し、「ソリューション事業」の売上高は8,829千円増加、セグメント損失は20,793千円減少しております。

当連結会計年度より、「不動産事業」及び「観光事業」について量的な重要性が減少したため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション 事業	計				
売上高							
市販出版物	2,891,494	—	2,891,494	—	2,891,494	—	2,891,494
特別注文品	359,037	—	359,037	—	359,037	—	359,037
広告収入	316,727	—	316,727	—	316,727	—	316,727
電子売上	338,349	1,569,697	1,908,046	—	1,908,046	—	1,908,046
その他	6,287	2,822	9,110	29,761	38,871	—	38,871
顧客との契約から生じる収益	3,911,896	1,572,519	5,484,416	29,761	5,514,177	—	5,514,177
その他の収益	—	—	—	38,994	38,994	—	38,994
外部顧客への売上高	3,911,896	1,572,519	5,484,416	68,756	5,553,172	—	5,553,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,659	150,413	221,072	—	221,072	△221,072	—
計	3,982,555	1,722,933	5,705,488	68,756	5,774,244	△221,072	5,553,172
セグメント利益又は損失(△)	164,994	△118,779	46,215	△9,551	36,663	95,515	132,178
セグメント資産	3,720,733	2,964,342	6,685,076	1,084,930	7,770,007	7,809,619	15,579,627
その他の項目							
減価償却費	7,296	14,128	21,424	20,868	42,293	114,379	156,673
持分法適用会社への投資額	—	—	—	15,460	15,460	—	15,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,640	76,635	136,276	572	136,848	17,479	154,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等でありませ

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△221,072千円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント利益又は損失の調整額95,515千円は、セグメント間取引消去454千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額95,061千円であります。

セグメント資産の調整額7,809,619千円は、セグメント間消去△1,925,312千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,734,932千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配賦していない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額114,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額17,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	953,146	メディア事業
株式会社トーハン	906,720	メディア事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,096,846	メディア事業
株式会社トーハン	1,085,041	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	計				
減損損失	40,494	47,187	87,681	—	87,681	1,298	88,979

（注）減損損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に対応するものであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	計				
減損損失	10,037	60,375	70,413	—	70,413	—	70,413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	計				
当期償却額	—	—	—	19,438	19,438	—	19,438
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	575.54円	578.40円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△86.82円	1.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,578,140	30,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,578,140	30,139
期中平均株式数 (千株)	18,177	18,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。